

# 職 員 課

人材育成推進係

## 1 人事に関する事項（特別職を除く。）

(1) 機構別職員数

令和2年4月1日現在（単位 人）

議 会 事 務 局		11
-----------	--	----

企 画 部	44	企 画 政 策 課	10
		財 政 課	9
		公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課	7
		秘 書 広 報 課	10
		情 報 推 進 課	8
総 務 部	71	総 務 課	20
		職 員 課	26
		建 築 営 繕 課	8
		契 約 課	7
		危 機 管 理 課	10
市 民 部	140	市 民 課	44
		保 険 年 金 課	30
		市 民 税 課	20
		資 産 税 課	20
		納 税 課	26
健 康 福 祉 部	175	地 域 共 生 課	17
		生 活 福 祉 課	40
		高 齢 者 支 援 課	50
		障 害 福 祉 課	31
		健 康 課	37
子 育 て 支 援 部	245	子 育 て 支 援 課	23
		保 育 課	180
		児 童 青 少 年 課	33
		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	9
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	35	文 化 振 興 課	9
		ス ポ ー ツ 振 興 課	6
		産 業 振 興 課	10
		協 働 コ ミ ュ ニ テ ィ 課	10
み どり 環 境 部	39	み どり 公 園 課	8
		環 境 保 全 課	6
		ご み 減 量 推 進 課	25
ま ち づ くり 部	44	都 市 計 画 課	10
		住 宅 課	8
		交 通 課	11
		建 築 指 導 課	15
都 市 基 盤 部	40	道 路 管 理 課	13
		道 路 建 設 課	10

		用地課	6
		下水道課	11
		会計課	8
		市長部局計	841

教 育 部	86	教育企画課	15
		学務課	11
		教育指導課	13
		教育支援課	5
		社会教育課	9
		公民館	6
		図書館	27
		小学校	18
		中学校	5
		教育委員会計	109

選挙管理委員会事務局		5
監査委員事務局		3
農業委員会事務局	産業振興課農業係併任	0
固定資産評価審査委員会書記	総務課法規文書係併任	0

※部長及び参与（課長兼務をしている者を除く。）は各部庶務担当課に、派遣職員は職員課に計上

(2) 階層別職員数

令和2年4月1日現在（単位 人）

階層 性別	(参与)部長	(副参与)部次長	(主幹)課長	(副主幹)課長補佐	(主査)係長	主任	主事	統括技能長	技能長	技能主任	技能主事	合計
男	17	16	33	25	97	105	140	0	14	20	1	468
女	0	2	14	9	95	119	252	0	0	9	1	501
合計	17	18	47	34	192	224	392	0	14	29	2	969

(3) 年齢別職員構成

令和2年4月1日現在（単位 人）

年齢 性別	20歳未満	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56歳以上	合計	平均年齢
男	1	18	38	48	55	49	25	34	71	81	48	468	42歳7月
女	1	37	69	52	52	48	40	43	71	50	38	501	39歳8月
合計	2	55	107	100	107	97	65	77	142	131	86	969	41歳1月

## (4) 在職年数別職員構成

令和2年4月1日現在(単位 人)

性別	年数	0	6	11	16	21	26	31	36	合 計
		5	10	15	20	25	30	35	以上	
男		118	60	34	30	46	113	49	18	468
女		164	63	37	38	55	90	36	18	501
合 計		282	123	71	68	101	203	85	36	969

## (5) 市内・外居住別職員数

令和2年4月1日現在

	人数(人)	割合(%)
市 内	303	31.3
市 外	666	68.7
合 計	969	100.0

## (6) 退職者

(単位 人)

	普通退職			勸奨退職			定年退職			その他			合 計		
	男	女		男	女		男	女		男	女		男	女	
合 計	15	6	9	8	5	3	19	12	7	1	1	0	43	24	19

## (7) 会計年度任用職員(旧嘱託員相当の職) 令和2年4月1日現在(単位 人)

職 種	所 属	人 数
市 民 相 談 員	秘 書 広 報 課	5
国 勢 調 査 事 務 員	総 務 課	2
情報公開コーナー・郵便受付事務員		3
宿 日 直 事 務 員		16
人 材 育 成 等 事 務 員		1
保 谷 庁 舎 公 金 取 扱 事 務 員	市 民 課	4
税 証 明 発 行 等 事 務 員		3
国 民 年 金 相 談 員		2
出 張 所 事 務 員		5
国 民 年 金 相 談 員	保 険 年 金 課	1
国民健康保険料収納推進員		4
納 税 推 進 員	納 税 課	5
住居確保給付金就労支援相談員	地 域 共 生 課	1
福祉サービス指導等事務員		1
家 庭 相 談 員	生 活 福 祉 課	2
被保護者就労支援相談員		2
中国残留邦人等支援・相談員		1
中国残留邦人等自立指導員		1
生活保護面接相談員		4
被保護高齢者支援員		2
福祉会館事務員		4
老人福祉センター事務員		3
住吉老人福祉センター事務員	1	
田無総合福祉センター管理事務員	高 齢 者 支 援 課	2

介護保険料収納推進員		2
介護認定調査員		11
障害者支援相談員	障害福祉課	4
障害福祉窓口事務員		2
公衆衛生歯科相談員	健康課	2
公衆衛生栄養相談員		1
母子保健コーディネーター		1
言語聴覚相談員		1
乳幼児等医療事務員	子育て支援課	3
ひとり親家庭就業支援専門員		1
児童手当等事務員		1
子どもの権利擁護相談・調査専門員		3
保育園保育推進員	保育課	115
保育園調理作業員		3
地域子育て支援推進員		3
保育園看護支援員		1
出前児童館指導員	児童青少年課	1
児童館運営指導員		4
体力増進指導委員		2
学童クラブ指導員		93
子育てひろば支援員	子ども家庭支援センター	6
子ども家庭専門員		4
コール田無管理事務員	文化振興課	4
市民交流施設対応事務員		1
消費生活相談員	協働コミュニティ課	3
婦人相談専門員		3
女性相談専門員		2
エコプラザ西東京事務員	環境保全課	5
放置自転車対策員	交通課	1
建築行政専門員	建築指導課	1
建築行政事務員		1
出納事務員	会計課	3
学校事務員	教育企画課	27
西原総合教育施設受付管理員		4
就学相談員	学務課	6
中学校栄養職員		9
教育支援アドバイザー	教育指導課	3
学校司書		14
スクールアドバイザー		2
学習支援員		10
学校生活支援員		8
副校長業務支援員		23
教育相談員	教育支援課	26
文化財保護専門員	社会教育課	1
文化財指導員		1
公民館専門員	公民館	24
公民館保育員		30
ひばりが丘公民館事務員		2
図書館専門員	図書館	49
合	計	602

2 研修に関する事項 (2.1.1)

(1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
階層別 研修	新規採用職員 入庁時研修	公務員としての心構え、接遇、西東京市の概要について学ぶ	2	4月	2日	40
				1月	3日	5
	新規採用職員 入庁時研修 (未実施科目)	新型コロナウイルス感染症の影響により4月の入庁時研修において未実施となった科目について学ぶ	1	半日		34
	新規採用職員 フォローアップ研修	採用後6か月を経過する職員を対象に、半年間の職務経験を振り返り、その後の職務に対する意欲の向上を図る	2	各150分		38
	主事研修 (昇任支援研修)	主任職への昇任を支援し、組織全体の昇任機運を醸成する	2	各60分		45
	新任係長 フォローアップ研修	面談者との意見交換を通して、日頃の悩みや疑問の解消を図るとともに、係長の役割を再確認する	2	各30分		16
	係長研修 (昇任支援研修)	管理職への昇任を支援し、組織全体の昇任機運を醸成する	1	60分		8
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	120分		5
	新任課長 フォローアップ研修	面談者との意見交換を通して、日頃の悩みや疑問の解消を図るとともに、課長の役割を再確認する	2	各30分		4
	課長研修 (人事評価研修(評価者))	課長職として人事評価を実施する上で必要な基本的知識及び面談、評価の仕方等を学ぶ	1	150分		8
	課長研修 (人事評価研修(評価者・学校長))	学校長として人事評価を実施する上で必要な基本的知識及び面談、評価の仕方等を学ぶ	1	180分		26
退職者(再雇用) 職員研修	これまでと違う立場で職務を行い、周囲の職員と接していく上で必要な心構えを学ぶ	1	120分		13	
実務 専門 研修	法制執務研修(初級)	法令・例規の条文の構成や形式などを学ぶ	2	各1日		39
	法制執務実務者研修	条例の一部改正を経験するなど、法制執務の実務を学ぶ	2	各1日		25
	地方自治法	地方自治法の知識を深める	1	1日		19
	地方公務員法	地方公務員法の知識を深める	1	1日		23
	クレーム対応研修 (主任職・主事職向け)	クレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	150分		17
	クレーム対応研修 (管理職・課長補佐職・係長職向け)	管理監督職として必要なクレームへの適切な対応方法を学ぶ	1	150分		20
	協働研修	自治体の課題と市民協働について学ぶ	1	90分		12
	安全運転研修	交通事故防止や、よりよいマナーの実践について学ぶ	1	45分		22
	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について学ぶ	4	各135分		153

特 別 研 修	女性活躍推進研修	西東京市特定事業主行動計画の普及を図り、女性職員のキャリア形成について考える	1	120分	12	
	ハラスメント研修 (主任職・主事職向け)	ハラスメントの現状と背景、事例、判例のポイントを理解し、防止策について学ぶ	1	180分	22	
	ハラスメント研修 (管理職・課長補佐職・係長職向け)	管理監督職として必要なハラスメントの防止策について学ぶ	1	180分	23	
	ハラスメント研修 (相談員向け)	ハラスメントに関する相談又は苦情に対応するため、相談員のハラスメントにおける理解と相談スキルの向上を目指す	1	120分	8	
	OJT育成指導員研修	育成指導員の役割を理解し、OJTの進め方、指導方法等を学ぶ	1	90分	5	
	OJT育成指導員 中間報告会	OJT指導の実践の中で出てきた成功事例や課題等を共有し、さらに効果的なOJTを実施できるような指導方法等を学ぶ	2	4月	60分	3
				11月	90分	28
	OJT育成指導員 総括会	OJT指導の総括として振り返りを行い、後輩職員へのこれからの接し方、指導方針等を確認するとともに、OJT制度のさらなる充実を図るための課題抽出を行う	2	7月	60分	3
				2月	60分	30
	OJT新規採用職員研修	OJTを受ける上での心構えを学ぶ	2	4月	60分	40
1月				40分	5	
危機管理研修	今後想定される災害に対する危機管理について再認識する	4	各60分	50		
障害者差別解消法研修	障害者差別解消法を正しく理解し、適切な市民対応方法を学ぶ	4	各60分	113		
合 計					914	

## (2) 派遣研修

## ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分			回数	日数等	受講者数(人)
職層別研修	新任研修	I 期	5	2日	42
	係長研修	新任 (倫理・ハラスメント・メンタル)	3	1日	20
		新任 (仕事と人のマネジメント)	10	半日	18
	課長研修	新任 (倫理・ハラスメント・メンタル)	2	1日	6
		新任 (管理者の役割)	3	2日	7
	問題解決		3	2日	4
	政策提案		2	3日	2
	ベテラン職員の役割		1	半日	8
	調整力・交渉力(主任・主事向け)		1	1日	1
	要約力		2	1日	2
	アサーティブコミュニケーション		1	1日	1
	政策形成		1	3日	2
	係長コーチング		1	1日	2
	ファシリテーション(管理・監督職向け)		1	1日	1
	クレーム対応(管理・監督職向け)		1	1日	1
	調整力・交渉力(管理・監督職向け)		1	1日	1
	管理職リスクマネジメント		3	2日	3
	小計				
法務研修	行政法		3	2日	12
	地方自治法		3	2日	22
	地方公務員法		2	2日	19
	民法(総則・物権法)		1	2日	3
	民法(債権法)		1	2日	1
	民法(親族法・相続法)		1	2日	3
小計					60
自治体経営研修	政策課題研究		1	9日	1
	政策法務		1	2日	1
	地方財政		1	3日	12
小計					14
情報処理研修	エクセル初級		3	2日	4
	パワーポイント初級		1	1日	2
	アクセス初級		1	2日	3
	エクセル中級		7	2日	7
	エクセル中級(関数編)		2	1日	2
	エクセル中級(データ分析編)		2	1日	4
	エクセル V B A マクロ		1	2日	1
	ワード(実践レイアウトテクニック編)		4	1日	5
小計					28
技術職研修	工事監理科		1	3日	1
	工事検査科		1	2日	1
	建築工事科		1	2日	1
	J w _ c a d 初級		1	2日	1

	小 計			4	
実務研修	自治体債権管理回収科	1	2日	2	
	人事科	1	2日	1	
	広報科	1	3日	1	
	固定資産税科（初級）償却資産	1	2日	2	
	固定資産税科（中級）家屋	1	2日	2	
	個人住民税科（中級）	1	2日	1	
	徴収科（中級）	1	2日	2	
	図書館科	1	3日	2	
	小 計			13	
特別研修	人権啓発研修（同和問題）	2	半日	27	
	人権啓発研修（LGBT（SOGI））	1	半日	12	
	メンタルヘルス研修	3	半日	59	
	講演会	1	半日	4	
	スポット研修	発達障害の理解と対応	1	半日	5
		キャリア・アダプタビリティ研修	1	1日	3
		自治体職員も副業・兼業の時代！	1	半日	3
		多摩・島しょ地域におけるSDGsの実践に向けて	1	半日	1
	小 計			114	
合 計				354	

イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数(人)
防火・防災管理新規講習	2日	9
固定資産税事務研修会	1日	2
土地評価実務研修会（4日間）	4日	1
非木造家屋評価実務研修会（4日間）	4日	3
償却資産研修会	1日	1
土地評価研修会	1日	2
固定資産の評価と課税実務（中級）	2日	1
給与実務研修会（諸手当関係）	1日	1
下水道経営セミナー	2日	1
手話通訳者全国統一試験説明会	半日	1
服務・懲戒実務研修会	1日	1
非常勤職員雇用の人事実務研修会	1日	1
育児休業制度等研修会	1日	1
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	2日	2
NPOと行政の対話を促進するための連続講座	半日	2
給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給関係）	1日	1
地域包括ケアシステム特別オープンセミナー	半日	1
議員活動のコンプライアンスと政務活動費	半日	1
福祉用具サービス業務従事者講習会（特別講習）	半日	2
障害者職業生活相談員資格認定講習	1日	2
合 計		36



(3) 自主研修

ア 通信教育研修

(単位 人)

講 座 名	申込者数	修了者数
日商簿記検定2級受験合格	2	2
福祉住環境コーディネーター3級	1	1
社会保険労務士講座	1	1
宅地建物取引士受験合格コース	1	0
労働法入門コース	1	1
合 計	6	5

※修了率 83.3%

イ 自主研究グループ活動

件数 (件)	助成額 (円)
0	0

ウ 資格取得

件数 (件)	助成額 (円)
2	4,100

(4) 共同研修

他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数 (人)
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	2

(5) 職員提案制度

(単位 件)

応募件数	採用件数
21	4

給与厚生係

1 職員の人件費に関する事項

(1) 職員人件費支出状況

(単位 円)

区 分	給 料	職 員 手 当	共 済 費
議 会 費	41,188,022	33,309,473	14,875,074
総 務 費	938,886,894	1,508,570,107	601,651,127
民 生 費	1,377,051,677	1,057,433,560	486,775,080
衛 生 費	225,522,578	174,578,864	82,403,389
農 林 費	15,621,600	13,540,014	5,937,976
商 工 費	20,654,400	19,758,382	7,963,797
土 木 費	339,509,112	272,610,792	122,393,305
消 防 費	39,283,380	36,128,332	14,635,672
教 育 費	501,322,252	375,538,080	171,266,748
合 計	3,499,039,915	3,491,467,604	1,507,902,168

※特別職の給料31,825,678円、職員手当37,832,961円及び共済費5,555,019円を含む。

※職員手当には、会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(2) 児童手当等を支給された職員の状況 (2.1.1)

支 給 月	支給対象職員数 (人)	支給対象児童数 (人)	支給金額 (円)
6 月 期	186	293	11,600,000
10 月 期	177	270	11,345,000
2 月 期	180	274	11,430,000
合 計	543	837	34,375,000

2 安全衛生に関する事項 (2.1.1)

(1) 健康診断等実施状況

項 目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	令和2年9月 23日から25日まで 令和2年10月 12日から16日まで 19日から21日まで	常勤 1,000	875 人間ドック 125
		非常勤 541	534 人間ドック 7
胃検診		希望職員 (常勤)	161
大腸がん検診		希望職員	常勤 452 非常勤 396
		40歳以上の 希望職員 (常勤)	262
アスベスト健康 診断		特定職員	常勤 23 非常勤 2
	50歳以上の 男性希望職員	常勤 130 非常勤 51	
前立腺がん検診			

(2) ストレスチェック実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
ストレスチェック	令和2年7月1日から14日まで	1,651	1,629

(3) 安全衛生委員会の開催回数

ア 西東京市職員安全衛生委員会	4回
イ 事業場安全衛生委員会	2回
田無庁舎事業場	
保谷庁舎事業場	4回
子育て支援部事業場	3回
みどり環境部事業場	4回
教育委員会事業場	3回

(4) 産業医、カウンセラー等による健康相談

ア 内科医師	79件
イ 精神科医師	121件
ウ メンタルヘルスカウンセラー	89件
エ 衛生管理者 (職員課保健師)	542件

(5) 安全衛生研修

研 修 名	回数(回)	時間(分)	受講者数(人)
メンタルヘルス研修 (管理監督者対象)	1	50	50
メンタルヘルス研修 (一般職員対象)	1	45	78

(6) 公務災害・労働災害発生状況 (単位 件)

	業務災害	通勤災害	合計
公務災害 (常勤職員)	10	3	13
公務災害 (非常勤職員)	0	0	0
労働災害 (非常勤職員)	5	0	5
合計	15	3	18

3 職員の福利厚生に関する事項 (2.1.1)

被服貸与状況 (特別会計及び公営企業会計の分を除く。)

(単位 人)

貸与品	貸与者数
夏用作業服	77
雨合羽	46
安全靴	22
冬用作業服	53
防寒服	26
トレーニングウェア (上)	1

トレーニングウェア（下）	21
ポロシャツ	2
ウィンドブレーカー	0
給食用作業服等 （保育園）	17
給食用作業服等 （学校）	18
栄養士用白衣等	5
エプロン	14